

英国EU離脱(ブレグジット)

日本経済新聞より

■ 英国 EU離脱までの経緯

英のEU離脱議論の経緯

	1967年 EUの前身の欧州共同体 (EC) が発足
	73年 英国がEC加盟
	75年 英国がEC残留を問う国民投票。残留を選択
	80年代に欧州統合の深化に異を唱えたサッチャー英首相はその後の英国のEU懐疑派の源流となった=AP
	93年 EU発足
	2004年 東欧中心に10カ国がEU加盟
	13年1月 キャメロン英首相、次期総選挙で勝利した場合にEU離脱の是非を問う国民投票を実施すると表明
	15年5月 保守党が単独過半数獲得
	16年6月 国民投票で52%が離脱を支持。翌月、キャメロン首相が辞任しメイ氏就任
	17年6月 英・EUが離脱交渉開始
	18年11月 英・EUが離脱協定案で合意
	19年1~3月 英議会上院が離脱協定案を3回否決
	3~4月 離脱時期を当初の3月末から2回延期し、10月末に
	7月24日 メイ首相が退陣し、ジョンソン氏就任
	10月17日 英・EUが新たな離脱案で合意
	10月28日 新離脱案も英議会で承認できず20年1月末まで離脱延期
	10月29日 英議会上院が解散法案を可決
	11月6日 英議会上院が解散
	12月12日 英議会上院の総選挙を実施。与党保守党が大勝
	20年1月9日 英議会上院がEU離脱のための関連法案を可決
	1月31日 英国がEU離脱へ

英国 移民に仕事奪われる、テログループが乱入、EUのルールにしばられるのが嫌

EUとの交渉は難航
 1 合意ないまま離脱すると
 輸出やサービスが課税対象になり、国境での通関手続きや検査が復活。大混乱に
 2 単一パスポートが無効に
 EUで引き続き仕事をしたい! EUでの資格を取り直して!

最大の問題は北アイルランドの扱い
 北アイルランドがEU単一市場に残ると
 物理的な国境が復活すると自由なヒト・モノの移動に制限
 連合王国の一体性が損なわれる
 3 輸入価格が上昇し市民の生活に影響

予想外の国民投票
 EU離脱 52% 反対 48%
 16年6月23日

どうなる英経済

貿易
 輸出入の4~5割がEU依存

輸出 約37兆9000億円 対EU 44%
 輸入 約47兆1000億円 対EU 53%

(注) 2017年、英議会資料による

EUとの新合意では北アイルランドを特殊な扱いとする

1 北アイルランドで消費した場合は税還付
 2 アイルランドに輸送した場合は還付しない

紛争回避のため物理的な国境は設けない
 物品 関税をいったん支払う
 関税手続き上の境界

(注) 想定される手続き

■ 今後の英・EU交渉(移行期間2020年末まで)

1月末の離脱で変わる事・変わらない事

変わる事

- 英国はEUの加盟国ではなくなる!
- EUの政策決定に関与できない
- 英国は原則、欧州議会やEUの会議に参加できない
- 英国はEUに離脱に伴う清算金を支払う

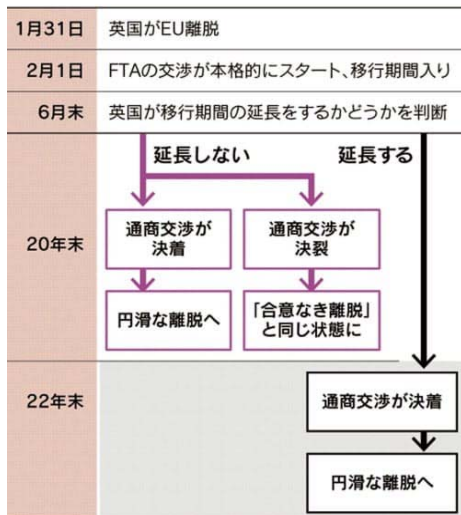
変わらない事

- 2020年末までは激変緩和の「移行期間」!
- 移行期間中はEU法が適用され、EUルールに従う
- EUが結んでいる経済連携協定(EPA)等の恩恵は英国も受けられる
- 関税ゼロや人の移動の自由といった英・EUの関係も維持
- 英はEU域外の国と自由貿易協定(FTA)などの交渉はできるが、移行期間中は発効できない

移行期間以降は?

期間中に英・EUがFTAなど将来関係を交渉。内容次第では突然、関税や通関手続きが発生する「合意なき離脱」と同じ状態になるリスクは消えていない

英国とEUの交渉の流れ



今後の英・EU交渉の主な課題	
時間軸	▼3月に交渉立ち上げ6月に進捗確認 ▼年内の包括合意は厳しい。暗に延長申請を促す ▼延長しなければ実質的な交渉期間は8カ月
内容	▼単一市場、関税同盟の一体性重視 ▼交渉は①国際協力②安保③経済関係の順位付け ▼英が望む通商交渉の先行認めず ▼合意が破られた場合は罰金や貿易上の制裁措置検討
罰則	